

## 三菱東京UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	158
■ 自己資本の構成	159
■ 自己資本の充実度	166
■ 信用リスク	167
■ 信用リスクの削減手法	175
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	175
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	176
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	182
■ マーケット・リスク	183
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	185
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	186
■ 銀行勘定における金利リスク	186
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	187
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	188
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	188
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	189
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	189

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力バレッジ比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当行では平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	平成28年度中間期末は128社、平成29年度中間期末は125社 MUFG Americas Holdings Corporation（銀行持株会社）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	平成28年度中間期末、平成29年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------------

## 自己資本の構成

### 自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>				
	普通株式に係る株主資本の額	9,070,132		9,355,868	
1a+2-1c-26					
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,723,863		4,734,215	
2	うち、利益剰余金の額	4,446,673		4,771,335	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	100,405		149,682	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,320,495	880,330	1,918,938	479,734
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	98,160		147,403	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	14,719		11,853	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	14,719		11,853	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,503,507		11,434,064	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	417,277	278,185	570,114	142,528
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	158,322	105,548	222,609	55,652
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	258,954	172,636	347,505	86,876
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	149	99	271	67
11	繰延ヘッジ損益の額	262,618	175,079	97,514	24,378
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,479	5,652	11,575	2,893
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	576	384	109	27
15	退職給付に係る資産の額	80,887	53,924	206,545	51,636
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	769,989		886,130	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	9,733,517		10,547,933	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		500,000		810,000	
		—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	28,661		39,688	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	737,334		602,000	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	737,334		602,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△42,234		44,184	
	うち、為替換算調整勘定の額	△42,234		44,184	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,223,762		1,495,873	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	190	126	253	63
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	140,456		73,208	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	85,899		46,126	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	48,903		24,187	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,652		2,893	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	140,646		73,461	
	<b>その他Tier1 資本</b>				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	1,083,115		1,422,411	
	<b>Tier1 資本</b>				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	10,816,633		11,970,344	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目 (4)</b>				
	46 Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額 Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額 Tier2 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
		—		—	
		628,000		1,063,000	
		—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	29,707		43,927	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,195,213		805,144	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,191,481		801,066	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	3,731		4,077	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	380,555		329,230	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	135,465		141,618	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	245,090		187,611	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	515,232		268,060	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	452,723		237,024	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△615		△ 54	
	うち、土地再評価差額金の額	63,124		31,091	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,748,709		2,509,363	
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	8	2
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	19,648		9,535	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	19,648		9,525	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	—		9	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	19,648		9,543	
	<b>Tier2 資本</b>				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,729,060		2,499,819	
	<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	13,545,694		14,470,163	
	<b>リスク・アセット (5)</b>				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	178,160		114,563	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	123,733		62,688	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	99		67	
	うち、退職給付に係る資産の額	53,924		51,636	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	403		170	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	83,596,934		91,318,630	
	<b>連結自己資本比率</b>				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.64%		11.55%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.93%		13.10%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.20%		15.84%	
	<b>調整項目に係る参考事項 (6)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	481,171		577,851	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	351,340		379,516	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,304		5,412	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	19,604		45,454	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	135,465		141,618	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	220,901		236,505	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	245,090		187,611	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	329,913		322,113	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)</b>				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	934,590		778,825	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,355,785		1,129,821	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

## 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(平成28年度中間期末、平成29年度中間期末)

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	
資本剰余金	3,667,605	3,667,957	
利益剰余金	4,446,673	4,771,335	
自己株式	△ 645,700	△ 645,700	
株主資本合計	9,170,537	9,505,550	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る額	9,170,537	9,505,550	普通株式に係る株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,723,863	4,734,215		1a
うち、利益剰余金の額	4,446,673	4,771,335		2
うち、自己株式の額 (△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
無形固定資産	823,129	849,867	
有価証券	46,627,247	42,451,496	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	49,122	47,628	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	172,490	175,269	無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く) に係る税効果相当額

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	263,871	278,261		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	431,591	434,381	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	1,304	5,412		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	1,304	5,412		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
退職給付に係る資産	199,352	379,831	
上記に係る税効果	64,540	121,650	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	134,812	258,181		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延税金資産	19,640	18,721	
繰延税金負債	624,185	588,080	
再評価に係る繰延税金負債	120,876	119,254	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	172,490	175,269	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	64,540	121,650	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	249	339	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	19,604	45,454	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	19,604	45,454		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	434,278	121,287	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	437,697	121,892	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
特定取引資産	6,555,033	6,256,440	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	46,627,247	42,451,496	
貸出金	91,724,446	94,826,956	劣後ローン等を含む
その他資産	9,816,850	9,754,876	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	4,695,230	4,126,151	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	7,423,986	6,230,825	金融派生商品等を含む



## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	481,171	577,851		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	481,171	577,851		72
その他金融機関等（10%超出資）	351,657	379,844		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	317	317		40
Tier2相当額	—	10		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	351,340	379,516		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
非支配株主持分	952,486	909,001	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	98,160	147,403	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	28,661	39,688	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	29,707	43,927	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
借入金	12,896,512	17,525,665	
社債	4,534,007	3,792,192	
合計	17,430,520	21,317,858	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	500,000	810,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	628,000	1,063,000		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

## 自己資本の充実度

### 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 <sup>(注3)</sup> が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	54,590	53,677
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	38,966	37,078
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	29,026	27,389
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	360	358
ソブリン向けエクスポージャー	730	682
金融機関等向けエクスポージャー	2,198	2,387
居住用不動産向けエクスポージャー	3,489	3,279
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	736	704
その他リテール向けエクスポージャー	573	523
未決済取引に関連するエクスポージャー	6	0
その他資産に関するエクスポージャー	1,845	1,751
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	14,137	15,136
証券化エクスポージャー <sup>(注4)</sup>	1,486	1,462
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,340	1,292
標準的手法が適用されるポートフォリオ	145	170
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	6,867	7,373
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	1,085	1,285
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	5,053	5,299
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	728	787
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,372	1,582
CVAリスクに対する所要自己資本の額	2,890	2,278
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	219	388
合計	65,940	65,300

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当行、三菱UFJ住宅ローン保証(株)、ダイヤモンド信用保証(株)、大手町保証サービス(株)および新東京保証サービス(株)について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、MUFU Americas Holdings Corporation、Bank of Ayudhya Public Company Limited、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China)、Ltdの3社は段階的に内部格付手法を適用する予定です。適用開始時期は、バーゼル銀行監督委員会が自己資本比率規制の大幅な改定を検討しているため、新規制の動向を踏まえつつ判断することといたします。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

### マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
標準的方式	104	260
うち金利リスク	94	246
株式リスク	9	13
外国為替リスク	0	0
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	976	484
合計	1,081	744

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュー・アット・リスクを含めています。

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
先進的計測手法	2,474	2,733
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,328	1,460
合計	3,802	4,194

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
連結総所要自己資本額	66,877	73,054
うち信用リスク・アセットの額×8%	58,126	58,084
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	142	91
マーケット・リスク相当額	1,081	744
オペレーショナル・リスク相当額	3,802	4,194
旧告示 <sup>(注)</sup> に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	3,867	10,030

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,162,361	361,807	51,018	2,148,820
標準的手法	172,492	31,976	6,193	253,026
合計	1,334,853	393,784	57,211	2,401,846

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,285,860	299,514	44,370	2,300,063
標準的手法	190,979	43,890	4,841	288,735
合計	1,476,839	343,405	49,211	2,588,798

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>					
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	786,321	335,621	38,587	1,662,530	16,415	
海外	548,531	58,163	18,624	739,315	3,634	
合計	1,334,853	393,784	57,211	2,401,846	20,049	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>					
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	864,203	277,571	33,000	1,760,037	15,536	
海外	612,635	65,833	16,210	828,761	2,950	
合計	1,476,839	343,405	49,211	2,588,798	18,486	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 4. 地域は当行本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

## (業種別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ			
製造業	192,431	3,084	8,487	231,883	7,459	
卸小売業	112,323	1,177	4,279	129,572	2,902	
建設業	15,071	307	181	16,848	272	
金融・保険業	200,324	8,404	23,323	258,917	168	
不動産業	102,706	1,460	1,847	106,669	540	
各種サービス業	69,011	846	1,580	74,034	885	
運輸業	44,717	803	3,587	53,620	791	
個人	178,512	—	0	179,458	2,922	
国・地方公共団体	148,833	344,501	376	888,133	—	
その他	270,920	33,198	13,548	462,706	4,106	
合計	1,334,853	393,784	57,211	2,401,846	20,049	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ			
製造業	195,812	2,940	6,351	235,356	7,640	
卸小売業	114,791	1,247	2,486	134,836	2,950	
建設業	16,154	215	130	18,224	211	
金融・保険業	201,217	7,052	23,977	257,604	73	
不動産業	109,817	1,313	1,315	113,132	350	
各種サービス業	76,544	865	1,390	81,476	739	
運輸業	47,692	660	2,669	54,804	595	
個人	186,930	—	19	187,758	2,452	
国・地方公共団体	237,429	283,963	243	997,435	—	
その他	290,449	45,145	10,627	508,168	3,473	
合計	1,476,839	343,405	49,211	2,588,798	18,486	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

## (残存期間別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	402,169	114,929	8,589	603,464
1年超3年以下	198,573	40,351	15,940	257,077
3年超5年以下	181,158	41,582	10,856	233,861
5年超7年以下	60,461	31,922	3,728	96,170
7年超	155,346	132,862	11,303	299,770
その他 <sup>(注3)</sup>	337,142	32,136	6,793	911,501
合計	1,334,853	393,784	57,211	2,401,846

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	395,691	122,877	8,439	622,586
1年超3年以下	217,449	35,712	14,372	269,118
3年超5年以下	179,509	23,431	12,088	215,276
5年超7年以下	59,757	23,044	1,856	84,702
7年超	160,642	94,164	7,000	262,140
その他 <sup>(注3)</sup>	463,789	44,173	5,455	1,134,974
合計	1,476,839	343,405	49,211	2,588,798

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	564,025	84,071	523,673	△92,233
個別貸倒引当金	228,645	△212,999	161,857	△17,859
うち国内	109,873	△192,903	78,787	809
海外	118,772	△20,096	83,070	△18,668
特定海外債権引当勘定	356	38	693	306
合計	793,028	△128,889	686,224	△109,785

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	564,025	84,071	523,673	△92,233
個別貸倒引当金	228,645	△212,999	161,857	△17,859
うち製造業	60,803	△187,430	24,631	910
卸小売業	30,589	△21,309	32,129	5,003
建設業	2,253	△1,669	1,689	△320
金融・保険業	3,780	△5,235	1,097	△3,026
不動産業	7,238	△1,344	4,622	△1,416
各種サービス業	7,812	△4,043	6,882	172
運輸業	21,931	2,894	8,146	△3,337
個人	2,343	△552	1,405	△433
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	91,892	5,692	81,252	△15,410
特定海外債権引当勘定	356	38	693	306
合計	793,028	△128,889	686,224	△109,785

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当行が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	5,161	1,120
卸小売業	3,495	3,305
建設業	279	115
金融・保険業	0	2,988
不動産業	369	191
各種サービス業	1,663	357
運輸業	84	248
個人	177	3
国・地方公共団体	—	—
その他	19,157	19,381
合計	30,387	27,712

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	22,603	22,112	35,102	33,542
リスク・ウェイト：10%	1	—	1	—
リスク・ウェイト：20%	28,200	27,286	34,513	33,382
リスク・ウェイト：35%	30,407	—	39,179	—
リスク・ウェイト：50%	3,706	3,654	4,430	4,343
リスク・ウェイト：75%	17,396	—	22,410	—
リスク・ウェイト：100%	145,101	3,326	149,173	3,553
リスク・ウェイト：150%	290	—	260	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	0	—
合計	247,709	56,379	285,072	74,821

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権  
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,015	3,049
うちリスク・ウェイト：50%	294	208
リスク・ウェイト：70%	1,230	710
リスク・ウェイト：90%	208	685
リスク・ウェイト：95%	14	—
リスク・ウェイト：115%	223	316
リスク・ウェイト：120%	144	593
リスク・ウェイト：140%	379	78
リスク・ウェイト：250%	520	456
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,225	3,824
うちリスク・ウェイト：300%	103	140
リスク・ウェイト：400%	3,122	3,684

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	369,109	219,429	149,680	231,006	45.08%	45,531
債務者格付4～9	384,283	310,212	74,071	126,351	35.31%	29,453
債務者格付10～11	26,065	22,529	3,536	22,341	7.19%	1,930
債務者格付12～15	15,100	13,739	1,361	1,748	58.60%	336

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.07%	—	23.48%
債務者格付4～9	0.63%	28.85%	—	42.18%
債務者格付10～11	9.54%	24.92%	—	112.15%
債務者格付12～15	100.00%	35.52%	32.53%	40.72%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	419,356	266,160	153,195	258,092	41.38%	46,392
債務者格付4～9	377,618	311,121	66,497	120,310	33.65%	26,012
債務者格付10～11	19,975	16,576	3,398	3,478	50.00%	1,659
債務者格付12～15	14,433	12,208	2,224	2,587	54.03%	826

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.48%	—	21.44%
債務者格付4～9	0.52%	29.92%	—	40.57%
債務者格付10～11	8.96%	24.02%	—	102.52%
債務者格付12～15	100.00%	35.77%	32.54%	43.86%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。  
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。  
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	934,683	839,968	94,714	13,125	53.39%	87,706
債務者格付4～9	6,672	5,782	889	974	58.92%	315
債務者格付10～11	839	832	7	—	—	7
債務者格付12～15	8	8	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.12%	—	0.62%
債務者格付4～9	0.55%	32.07%	—	40.64%
債務者格付10～11	10.65%	6.58%	—	30.05%
債務者格付12～15	100.00%	35.27%	31.63%	48.15%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,089,474	848,649	240,825	13,812	50.23%	233,887
債務者格付4～9	4,980	4,470	510	681	55.25%	133
債務者格付10～11	677	610	66	107	55.25%	6
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.87%	—	0.56%
債務者格付4～9	0.50%	30.03%	—	37.26%
債務者格付10～11	10.56%	11.25%	—	49.17%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	85,502	49,412	36,090	4,515	47.27%	33,956
債務者格付4～9	19,425	8,577	10,848	2,029	14.88%	10,546
債務者格付10～11	243	146	96	—	—	96
債務者格付12～15	37	37	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	33.73%	—	23.55%
債務者格付4～9	0.33%	28.51%	—	31.85%
債務者格付10～11	11.11%	26.06%	—	105.82%
債務者格付12～15	100.00%	66.32%	63.40%	38.71%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	74,361	48,241	26,119	5,763	48.97%	23,297
債務者格付4～9	39,552	10,140	29,412	3,791	33.24%	28,151
債務者格付10～11	116	67	48	—	—	48
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	32.94%	—	18.33%
債務者格付4～9	0.18%	32.73%	—	38.34%
債務者格付10～11	11.73%	29.28%	—	124.92%
債務者格付12～15	100.00%	68.63%	64.80%	50.72%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	35,504	0.07%	109.86%
債務者格付4～9	9,204	0.40%	178.04%
債務者格付10～11	258	7.55%	518.01%
債務者格付12～15	539	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	37,045	0.07%	108.24%
債務者格付4～9	9,472	0.32%	174.18%
債務者格付10～11	140	8.04%	531.62%
債務者格付12～15	746	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。



内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	124,073	123,232	841	—	—	841
うち非デフォルト	122,446	121,618	827	—	—	827
デフォルト	1,627	1,613	13	—	—	13
適格リボルビング型リテール	13,752	6,598	7,154	30,590	23.39%	—
うち非デフォルト	13,739	6,584	7,154	30,571	23.40%	—
デフォルト	13	13	—	19	—	—
その他リテール (非事業性)	8,868	4,232	4,635	34,236	12.34%	411
うち非デフォルト	8,309	3,679	4,630	34,209	12.35%	405
デフォルト	559	553	5	26	—	5
その他リテール (事業性)	10,951	9,870	1,080	2,398	0.02%	1,080
うち非デフォルト	10,948	9,869	1,079	2,398	0.02%	1,079
デフォルト	2	1	1	—	—	1

	平成28年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	83	2.17%	31.75%	—	26.80%
うち非デフォルト	61	0.87%	31.74%	—	26.84%
デフォルト	22	99.97%	32.13%	30.34%	23.90%
適格リボルビング型リテール	29	2.19%	77.44%	—	44.89%
うち非デフォルト	23	2.10%	77.47%	—	44.92%
デフォルト	6	100.00%	53.20%	52.25%	12.61%
その他リテール (非事業性)	80	7.26%	17.39%	—	18.56%
うち非デフォルト	41	1.02%	16.07%	—	18.25%
デフォルト	39	100.00%	37.11%	35.36%	23.24%
その他リテール (事業性)	27	3.28%	13.42%	—	19.51%
うち非デフォルト	20	3.26%	13.41%	—	19.51%
デフォルト	7	100.00%	52.74%	51.13%	21.24%

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	124,092	123,408	683	—	—	683
うち非デフォルト	122,720	122,047	673	—	—	673
デフォルト	1,371	1,361	10	—	—	10
適格リボルビング型リテール	13,635	6,832	6,803	29,158	23.33%	—
うち非デフォルト	13,623	6,819	6,803	29,140	23.35%	—
デフォルト	12	12	—	17	—	—
その他リテール (非事業性)	8,848	4,059	4,789	33,800	13.21%	325
うち非デフォルト	8,384	3,599	4,785	33,775	13.22%	320
デフォルト	464	460	4	24	—	4
その他リテール (事業性)	10,009	9,203	806	105	0.00%	806
うち非デフォルト	10,007	9,202	804	105	0.00%	804
デフォルト	2	1	1	—	—	1

	平成29年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	82	1.93%	32.01%	—	25.56%
うち非デフォルト	61	0.84%	32.01%	—	25.55%
デフォルト	21	99.86%	32.06%	30.07%	27.03%
適格リボルビング型リテール	23	2.01%	77.39%	—	44.56%
うち非デフォルト	19	1.92%	77.41%	—	44.59%
デフォルト	4	100.00%	53.21%	52.21%	13.31%
その他リテール (非事業性)	81	6.18%	20.24%	—	20.14%
うち非デフォルト	46	0.99%	19.33%	—	19.95%
デフォルト	35	100.00%	36.75%	34.97%	23.51%
その他リテール (事業性)	28	2.86%	13.77%	—	18.87%
うち非デフォルト	19	2.83%	13.77%	—	18.86%
デフォルト	9	100.00%	40.82%	39.23%	21.02%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リー ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	97,241	△133	—	121	21,442	△526	6,102
平成24年度 損失額の推計値	888,642	17,532	15,825	4,792	198,591	15,616	62,363
期初EAD	60,597,839	74,395,111	8,975,081	652,585	13,099,019	1,014,030	3,084,491
推計PD加重平均	4.31%	0.06%	0.54%	0.82%	3.67%	2.04%	7.44%
推計LGD加重平均	33.99%	38.21%	32.94%	90.00%	41.32%	75.39%	27.17%
平成25年度 損失額の実績値	81,353	△139	—	182	△634	△344	4,428
平成25年度 損失額の推計値	828,983	24,811	10,717	5,676	156,386	13,752	45,635
期初EAD	65,275,210	75,684,976	8,862,936	740,172	12,857,459	927,961	2,870,016
推計PD加重平均	4.06%	0.09%	0.39%	0.85%	3.49%	1.93%	6.44%
推計LGD加重平均	31.25%	35.68%	31.37%	90.00%	34.88%	76.62%	24.67%
平成26年度 損失額の実績値	131,770	△148	—	894	△3,931	△188	3,748
平成26年度 損失額の推計値	716,011	9,694	6,917	4,415	117,027	11,190	44,074
期初EAD	70,176,737	79,654,407	10,090,642	763,186	12,757,240	860,880	2,725,481
推計PD加重平均	3.26%	0.03%	0.21%	0.64%	2.80%	1.74%	6.04%
推計LGD加重平均	31.31%	36.40%	32.48%	90.00%	32.81%	74.78%	26.76%
平成27年度 損失額の実績値	141,233	△225	—	22,089	4,377	△147	1,751
平成27年度 損失額の推計値	708,389	8,775	6,820	21,668	100,415	9,762	37,939
期初EAD	78,439,632	88,905,035	11,462,042	5,592,206	12,558,698	891,381	2,598,872
推計PD加重平均	2.89%	0.03%	0.19%	0.43%	2.52%	1.49%	5.49%
推計LGD加重平均	31.25%	36.76%	32.07%	90.00%	31.74%	73.61%	26.59%
平成28年度 損失額の実績値	10,023	△134	—	1,246	3,386	1	1,815
平成28年度 損失額の推計値	672,952	7,530	8,043	56,414	92,509	22,299	16,697
期初EAD	81,435,451	86,329,592	11,078,679	4,588,438	12,311,133	1,354,218	2,026,463
推計PD加重平均	2.56%	0.02%	0.22%	1.37%	2.33%	2.14%	5.33%
推計LGD加重平均	32.23%	37.27%	32.73%	90.00%	32.30%	76.77%	15.44%
平成28年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計値を下回っています。						

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。  
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

## 信用リスクの削減手法

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	59,617	2,434
うち事業法人向けエクスポージャー		45,478	2,177
ソブリン向けエクスポージャー		8,052	214
金融機関等向けエクスポージャー		2,757	42
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,327	—
標準的手法適用ポートフォリオ	1,606	1,823	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	57,176	2,951
うち事業法人向けエクスポージャー		41,610	2,872
ソブリン向けエクスポージャー		11,272	28
金融機関等向けエクスポージャー		1,290	50
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,003	—
標準的手法適用ポートフォリオ	3,663	2,022	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

## 派生商品取引および長期決済期間取引

### 取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	56,013	43,597
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	57,217	49,279
うち外国為替関連取引および金関連取引	61,835	61,413
金利関連取引	33,981	25,313
株式関連取引	609	572
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	659	331
クレジット・デリバティブ取引	754	587
長期決済期間取引	5	67
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 <sup>(注2)</sup>	△40,629	△39,008
担保の額	9,997	11,406
うち預金	7,722	9,304
有価証券	1,550	1,642
その他	723	459
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	57,217	49,279
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	13,263	12,677
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	8,070	8,617
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,193	4,059
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,986	8,604

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成28年度中間期末		平成28年度中間期		当期の原資産の損失額 <sup>(注4)</sup>
	原資産の期末残高 <sup>(注1)</sup>		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注3)</sup>	
資産譲渡型証券化取引	9,469	—	14	—	3
うち住宅ローン証券化	9,469	—	14	—	3
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	229,624	—	2,945	4,065	1,713
うち住宅ローン証券化	383	—	0	2	200
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	30,208	—	260	715	234
売掛債権証券化	91,474	—	2,507	2,796	592
リース料債権証券化	21,302	—	69	150	69
その他資産証券化	86,254	—	108	399	616
オリジネーター分合計	239,093	—	2,960	4,065	1,716

（単位：億円）

	平成29年度中間期末		平成29年度中間期		当期の原資産の損失額 <sup>(注4)</sup>
	原資産の期末残高 <sup>(注1)</sup>		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注3)</sup>	
資産譲渡型証券化取引	8,286	—	11	—	1
うち住宅ローン証券化	8,286	—	11	—	1
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	247	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	247	—	—	—	—
ABCPスポンサー	274,213	—	2,869	4,387	2,048
うち住宅ローン証券化	345	—	0	4	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	28,885	—	107	839	230
売掛債権証券化	109,381	—	2,459	2,370	690
リース料債権証券化	25,046	—	121	477	96
その他資産証券化	110,554	—	179	695	1,030
オリジネーター分合計	282,747	—	2,880	4,387	2,049

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。  
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。  
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。  
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		429	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		429	
ABCPスポンサー	694,178		796,378	
うち住宅ローン証券化	—		353	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	65,523		65,434	
売掛債権証券化	568,809		649,456	
リース料債権証券化	8,624		7,012	
その他資産証券化	51,220		74,119	
オリジネーター分合計	694,178	—	796,807	—

## (証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	47,287	7,472	—	—	0	141
うち資産譲渡型証券化取引	4,792	—	—	—	0	141
うち住宅ローン証券化	4,792	—	—	—	0	141
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,495	7,472	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	349	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,235	2,937	—	—	—	—
売掛債権証券化	11,099	3,893	—	—	—	—
リース料債権証券化	4,908	419	—	—	—	—
その他資産証券化	18,902	221	—	—	—	—
投資家分	29,324	—	657	—	125	
うち住宅ローン証券化	10,562	—	—	—	—	
アパートローン証券化	250	—	—	—	6	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	15,781	—	646	—	—	
その他資産証券化	2,730	—	10	—	118	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	53,497	5,653	—	—	23	144
うち資産譲渡型証券化取引	4,771	—	—	—	0	144
うち住宅ローン証券化	4,771	—	—	—	0	144
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	247	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	247	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	48,478	5,653	—	—	23	—
うち住宅ローン証券化	287	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	9,016	1,974	—	—	—	—
売掛債権証券化	13,716	3,104	—	—	—	—
リース料債権証券化	6,169	210	—	—	—	—
その他資産証券化	19,288	363	—	—	23	—
投資家分	24,515	—	64	—	128	
うち住宅ローン証券化	9,787	—	—	—	—	
アパートローン証券化	557	—	1	—	14	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	11,373	—	63	—	0	
その他資産証券化	2,797	—	—	—	113	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

#### (早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

## (リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	47,287	7,472	899	55
うち資産譲渡型証券化取引	4,792	—	371	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4,199	—	277	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	469	—	55	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	123	—	38	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,495	7,472	527	55
うちリスク・ウェイト：20%以下	38,140	7,319	237	46
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,076	75	24	2
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,094	72	113	5
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,109	4	134	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	75	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	29,324	—	377	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	28,825	—	227	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	285	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	67	—	5	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	60	—	46	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	657	—	13	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	635	—	10	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	11	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	10	—	1	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—



(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	53,497	5,653	880	54
うち資産譲渡型証券化取引	4,771	—	323	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	662	—	25	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,688	—	233	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	353	—	42	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	66	—	21	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	247	—	2	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	187	—	1	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	60	—	1	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	48,478	5,653	554	54
うちリスク・ウェイト：20%以下	44,780	5,564	275	52
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,621	83	41	1
リスク・ウェイト：50%超100%以下	848	3	48	0
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,159	0	179	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	44	—	9	—
リスク・ウェイト：1,250%	23	—	—	—
投資家分	24,515	—	380	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	23,483	—	185	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	300	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	583	—	46	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	62	—	48	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	64	—	1	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	50	—	0	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	14	—	1	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末および平成28年度中間期、平成29年度中間期末および平成29年度中間期ともに該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 <sup>(注2)</sup>	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 <sup>(注2)</sup>
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	174	0	0	0	95	0	0	0
うち住宅ローン証券化 <sup>(注1)</sup>	0	0	0	0	0	0	0	0
アパートローン証券化	0	0	0	0	0	0	0	0
クレジットカード与信証券化	62	0	0	0	3	0	0	0
コーポレートローン証券化	51	0	0	0	73	0	0	0
その他資産証券化	60	0	0	0	18	0	0	0

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、連結自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。  
2. 連結自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	174	2	0	0	95	1	0	0
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	174	2	0	0	95	1	0	0
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	0	0	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト：4%超8%以下	0	0	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト：8%超20%以下	0	0	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト：20%超100%未満	0	0	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト：100%	0	0	0	0	0	0	0	0

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

## マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
全体	98.7	183.1	61.5	62.2	45.6	62.2	33.9	51.8
金利	135.5	175.0	110.7	110.7	66.5	81.6	53.6	65.0
うち円	104.7	162.1	79.5	90.1	34.2	40.5	27.0	32.0
ドル	82.3	93.4	63.7	63.7	51.8	71.5	36.9	52.9
外国為替	104.8	167.2	72.7	79.3	44.4	48.5	39.4	44.9
株式	5.3	15.9	0.5	3.7	6.1	18.5	0.6	2.6
コモディティ	0.1	1.6	0.0	0.0	0.2	2.0	0.0	0.0
分散効果 (Δ)	147.0	—	—	131.5	71.6	—	—	60.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	264.2	487.9	125.3	207.9	127.7	199.6	57.2	118.4

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

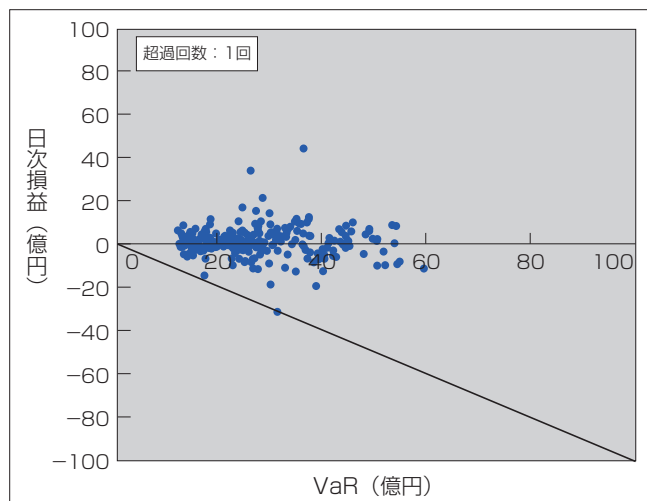
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

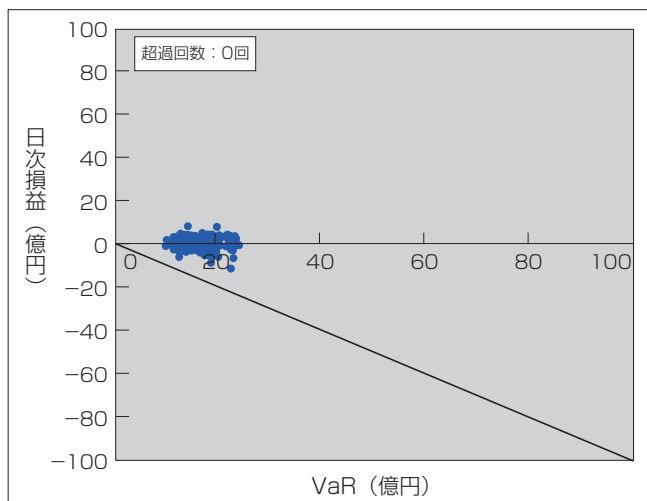
バック・テストの状況

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

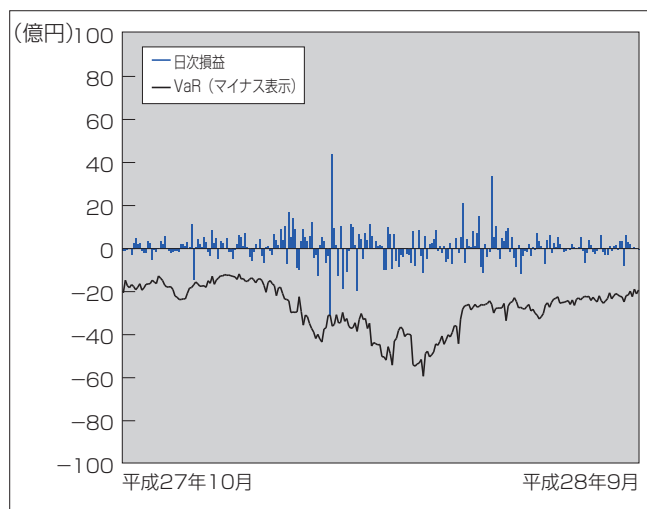
(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

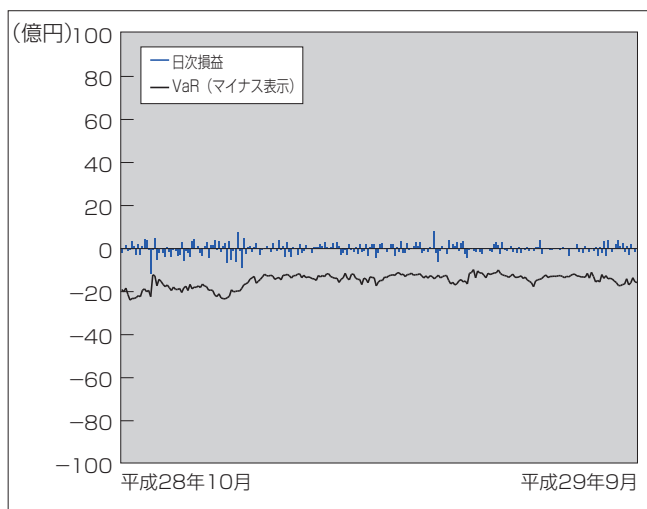
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

三菱東京UFJ銀行 | バゼルⅢ関連データ(連結)

## 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

### 連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー <sup>(注1)</sup>	38,868	38,868	46,600	46,600
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー <sup>(注2)</sup>	1,524	—	1,590	—
合計	40,392	—	48,190	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。  
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	62,226	△27,776	△10,762	50,322	△9,311	△841

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	23,350	38,868	15,517	21,698	46,600	24,902

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

## 信用リスク・アセットのみなし計算

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,441	18,338
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 <sup>(注1)</sup>	16,394	18,251
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの <sup>(注2)</sup>	13	27
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注3)</sup>	26	32
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注4)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	6	27
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注5)</sup>	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。  
2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。  
3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。  
4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。  
5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

## 銀行勘定における金利リスク

### 内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

#### バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
金利全体	3,907	4,555	3,204	3,272	2,666	2,874	2,367	2,653
うち円	2,727	2,989	2,463	2,463	2,360	2,474	2,250	2,291
ドル	2,281	2,517	1,837	1,853	1,015	1,238	768	1,020
ユーロ	587	662	410	479	435	778	186	475
株式	2,054	2,207	1,743	2,125	2,262	2,455	1,719	1,719
全体	4,241	4,686	3,674	3,723	3,435	3,682	3,137	3,137

(算出の前提)  
ヒストリカル・シミュレーション法  
保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日  
最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。  
株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

### アウトライヤー比率の状況

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
アウトライヤー比率	9.65%	7.17%

(算出の前提)  
計測方式：金利感応度法  
金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

## 連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	197,165,055	208,097,035
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	219,652,995	234,877,976
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	22,487,939	26,780,940
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	633,307	847,499
3		オン・バランス資産の額 (イ)	196,531,748	207,249,535
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	3,165,227	2,165,352
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,068,525	4,423,561
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,596,871	1,983,532
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	128,990	51,537
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	514,645	405,071
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	71,269	50,249
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,402,991	8,978,805
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	2,313,035	9,630,307
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	960,932
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	279,760	183,563
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	2,592,796	8,852,938
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	69,128,927	71,157,066
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	43,989,463	44,005,558
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	25,139,464	27,151,508
<b>連結レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	10,816,633	11,970,344
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	233,667,000	252,232,787
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.62%	4.74%

## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目	平成29年度第2四半期		平成29年度第1四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>				
1 適格流動資産の合計額	77,265,766		74,183,792	
<b>資金流出額 (2)</b>	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	75,856,516	6,414,543	74,761,580	6,341,767
3 うち、安定預金の額	16,955,451	514,643	16,428,431	498,638
4 うち、準安定預金の額	58,901,064	5,899,900	58,333,149	5,843,129
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	75,963,899	39,000,027	75,976,246	38,736,270
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	73,295,226	36,331,355	73,453,024	36,213,047
8 うち、負債性有価証券の額	2,668,673	2,668,673	2,523,222	2,523,222
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		650,650		643,890
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	40,989,558	11,454,755	41,794,639	11,945,339
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,392,991	2,392,991	2,330,603	2,330,603
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	10,033	10,033	11,275	11,275
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	38,586,534	9,051,731	39,452,761	9,603,461
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	2,201,391	945,995	2,568,685	970,469
15 偶発事象に係る資金流出額	59,681,858	643,062	61,786,334	639,348
16 資金流出合計額		59,109,032		59,277,083
<b>資金流入額 (3)</b>	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	4,491,739	296,826	4,843,870	367,925
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	13,791,299	9,739,090	13,759,622	9,788,223
19 その他資金流入額	4,437,765	883,782	3,121,509	807,948
20 資金流入合計額	22,720,802	10,919,698	21,725,001	10,964,096
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額		77,265,766		74,183,792
22 純資金流出額		48,189,335		48,312,986
23 連結流動性カバレッジ比率		160.3		153.5
24 平均値計算用データ数		62		62

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

### 連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成29年	平成30年	平成31年～
80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。



## 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当行連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
  - a. 当行傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」  
月次および四半期次のデータを使用しています。
  - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額  
月次データを使用しています。



## 三菱東京UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	192
■ 自己資本の充実度	199
■ 信用リスク	200
■ 信用リスクの削減手法	209
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	209
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	210
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	216
■ マーケット・リスク	217
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	219
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	220
■ 銀行勘定における金利リスク	220
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	221
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	221
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	222
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	222

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

## 自己資本の構成

### 自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,144,634		8,183,768	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	3,300,506		3,388,917	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	100,405		149,682	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,434,673	956,449	1,796,509	449,127
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,579,307		9,980,277	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	156,497	104,331	207,779	51,944
8	うち、のれんに係るものの額	3,134	2,089	4,406	1,101
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	153,362	102,241	203,373	50,843
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	255,085	170,056	105,572	26,393
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,479	5,652	11,575	2,893
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	108,963	72,642	152,659	38,164
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	529,025		477,588	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	9,050,282		9,502,689	
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
31b		—		—	
32		500,000		810,000	
		—		—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	737,334		602,000	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	232		0	
	うち、為替換算調整勘定の額	232		0	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,237,566		1,412,000	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	190	126	253	63
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	7,742		3,995	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	2,089		1,101	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,652		2,893	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	7,932		4,249	
	<b>その他Tier1 資本</b>				
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,229,633		1,407,751	
	<b>Tier1 資本</b>				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	10,279,916		10,910,440	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目 (4)</b>				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	628,000		1,063,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,191,481		801,066	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	211,143		161,765	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	211,143		161,765	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	508,523		270,000	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	445,848		238,909	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△449		—	
	うち、土地再評価差額金の額	63,124		31,091	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,539,148		2,295,832	
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	8	2
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		9	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	—		9	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—		18	
	<b>Tier2 資本</b>				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,539,148		2,295,813	
	<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	12,819,064		13,206,254	
	<b>リスク・アセット (5)</b>				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	175,287		89,179	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	102,241		50,843	
	うち、前払年金費用の額	72,642		38,164	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	403		170	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	69,770,138		77,510,717	
	<b>単体自己資本比率</b>				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.97%		12.25%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.73%		14.07%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	18.37%		17.03%	
	<b>調整項目に係る参考事項 (6)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	469,086		561,076	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	269,859		314,360	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	211,143		161,765	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	370,728		371,622	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)</b>				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	934,590		778,825	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,325,517		1,104,598	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

## 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(平成28年度中間期末、平成29年度中間期末)

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	
利益剰余金	3,300,506	3,388,917	
自己株式	△ 645,700	△ 645,700	
株主資本合計	8,245,040	8,333,450	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る額	8,245,040	8,333,450	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	3,300,506	3,388,917		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
無形固定資産	374,915	373,192	
上記に係る税効果	114,086	113,467	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービング・ライツを除く)に係る税効果相当額

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	255,604	254,217	のれん及びモーゲージ・サービング・ライツを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74



## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
前払年金費用	262,663	275,997	
上記に係る税効果	81,058	85,172	

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	181,605	190,824		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	542,157	457,357	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
再評価に係る繰延税金負債	120,876	119,254	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	114,086	113,467	
前払年金費用の税効果勘案分	81,058	85,172	

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	422,645	131,966	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	425,141	131,966	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
特定取引資産	6,169,063	4,937,871	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	45,879,732	40,965,339	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	79,523,573	80,969,897	劣後ローン等を含む
その他資産	7,982,573	7,607,306	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	4,445,485	3,626,894	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	6,531,602	5,357,002	金融派生商品等を含む

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	469,086	561,076		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	469,086	561,076		72
その他金融機関等（10%超出資）	270,176	314,688		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	317	317		40
Tier2相当額	—	10		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	269,859	314,360		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
非支配株主持分	—	—	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	737,334	602,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

## 8. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
借入金	13,096,356	17,412,047	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	3,641,670	2,827,294	
合計	16,738,026	20,239,342	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	500,000	810,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	628,000	1,063,000		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

## 自己資本の充実度

### 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 <sup>(注3)</sup> が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	40,720	38,990
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	39,379	37,698
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	29,190	27,563
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	360	358
ソブリン向けエクスポージャー	730	682
金融機関等向けエクスポージャー	2,753	3,042
居住用不動産向けエクスポージャー	3,287	3,096
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	736	704
その他リテール向けエクスポージャー	476	439
未決済取引に関連するエクスポージャー	6	0
その他資産に関するエクスポージャー	1,838	1,810
証券化エクスポージャー <sup>(注4)</sup>	1,340	1,292
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	12,091	13,539
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	19	116
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	11,456	12,771
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	615	651
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,420	1,642
CVAリスクに対する所要自己資本の額	2,576	2,042
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	184	348
合計	56,992	56,564

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。  
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。  
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。  
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。  
 5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

### マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
標準的方式	44	51
うち金利リスク	43	43
株式リスク	0	7
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	769	323
合計	814	374

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。  
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュー・アット・リスクを含めています。

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
先進的計測手法	2,470	2,727
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	89	72
合計	2,560	2,800

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
単体総所要自己資本額	55,816	62,008
うち信用リスク・アセットの額×8%	49,430	49,549
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	140	71
マーケット・リスク相当額	814	374
オペレーショナル・リスク相当額	2,560	2,800
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	3,011	9,283

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,180,124	361,786	51,211	2,198,630

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,306,593	299,493	44,529	2,360,644

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	611,049				15,460
中部	57,561				
西日本	113,524	335,505	38,598	1,688,345	
その他	5,457				
海外 北米	174,458				2,438
欧州	115,270				
アジア・オセアニア	102,801	26,280	12,613	510,284	
その他	—				
合計	1,180,124	361,786	51,211	2,198,630	17,899

(単位：億円)

	平成29年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	690,377				14,411
中部	57,786				
西日本	112,259	277,547	33,000	1,793,998	
その他	6,270				
海外 北米	184,765				2,313
欧州	129,335				
アジア・オセアニア	125,798	21,946	11,529	566,646	
その他	—				
合計	1,306,593	299,493	44,529	2,360,644	16,725

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 4. 地域は当行本支店の所在地を示しています。

## (業種別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ			
製造業	188,689	3,084	8,487	228,142	6,920	
卸小売業	108,021	1,177	4,279	125,270	2,901	
建設業	14,680	307	181	16,457	272	
金融・保険業	211,004	8,404	23,516	300,512	168	
不動産業	85,371	1,460	1,847	89,335	540	
各種サービス業	63,021	846	1,580	68,127	884	
運輸業	40,278	803	3,587	49,181	791	
個人	144,440	—	0	145,387	2,507	
国・地方公共団体	148,772	344,480	376	888,051	—	
その他	175,842	1,222	7,354	288,164	2,910	
合計	1,180,124	361,786	51,211	2,198,630	17,899	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ			
製造業	192,137	2,940	6,351	231,681	6,894	
卸小売業	110,752	1,247	2,486	130,796	2,950	
建設業	15,785	215	130	17,856	211	
金融・保険業	210,424	7,052	24,137	305,031	73	
不動産業	93,022	1,313	1,315	96,337	350	
各種サービス業	70,141	865	1,390	75,157	738	
運輸業	43,679	660	2,669	50,791	595	
個人	144,764	—	19	145,592	2,074	
国・地方公共団体	237,388	283,942	243	997,373	—	
その他	188,495	1,254	5,786	310,025	2,836	
合計	1,306,593	299,493	44,529	2,360,644	16,725	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

## (残存期間別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	411,771	114,929	8,589	619,324
1年超3年以下	203,172	40,351	16,133	262,607
3年超5年以下	182,270	41,561	10,856	235,100
5年超7年以下	61,436	31,922	3,728	97,707
7年超	155,448	132,862	11,303	299,901
その他 <sup>(注3)</sup>	166,025	160	600	683,986
合計	1,180,124	361,786	51,211	2,198,630

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	407,498	122,877	8,439	643,375
1年超3年以下	218,673	35,712	14,531	271,088
3年超5年以下	183,948	23,411	12,088	219,837
5年超7年以下	61,155	23,044	1,856	86,859
7年超	160,528	94,164	7,000	262,026
その他 <sup>(注3)</sup>	274,788	282	614	877,456
合計	1,306,593	299,493	44,529	2,360,644

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	398,913	108,831	359,553	△87,333
個別貸倒引当金	165,823	△209,364	96,231	△19,711
うち国内 東日本	52,473	△22,624	43,081	581
中部	11,886	△2,366	8,905	△1,032
西日本	40,723	△167,606	22,546	1,509
その他	—	—	—	—
海外 北米	33,128	10,058	12,986	△17,588
欧州	12,894	△17,551	4,204	△3,482
アジア・オセアニア	14,717	△9,274	4,506	300
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	356	38	693	306
合計	565,093	△100,494	456,478	△106,738

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	398,913	108,831	359,553	△87,333
個別貸倒引当金	165,823	△209,364	96,231	△19,711
うち製造業	60,803	△187,430	24,631	910
卸小売業	30,589	△21,309	32,129	5,003
建設業	2,253	△1,669	1,689	△320
金融・保険業	3,780	△5,235	1,097	△3,026
不動産業	7,238	△1,344	4,622	△1,416
各種サービス業	7,812	△4,043	6,882	172
運輸業	21,931	2,894	8,146	△3,337
個人	2,343	△552	1,405	△433
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	29,070	9,327	15,626	△17,262
特定海外債権引当勘定	356	38	693	306
合計	565,093	△100,494	456,478	△106,738

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	5,161	1,120
卸小売業	3,495	3,305
建設業	279	115
金融・保険業	0	2,988
不動産業	369	191
各種サービス業	1,663	357
運輸業	84	248
個人	177	3
国・地方公共団体	—	—
その他	4,572	5,309
合計	15,802	13,641

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権  
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,015	3,049
うちリスク・ウェイト：50%	294	208
リスク・ウェイト：70%	1,230	710
リスク・ウェイト：90%	208	685
リスク・ウェイト：95%	14	—
リスク・ウェイト：115%	223	316
リスク・ウェイト：120%	144	593
リスク・ウェイト：140%	379	78
リスク・ウェイト：250%	520	456
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	58	344
うちリスク・ウェイト：300%	6	6
リスク・ウェイト：400%	51	338

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	369,117	219,437	149,680	231,006	45.08%	45,531
債務者格付4～9	387,799	312,898	74,901	128,684	34.67%	30,283
債務者格付10～11	26,054	22,529	3,524	32,750	4.90%	1,918
債務者格付12～15	15,073	13,732	1,340	1,748	58.60%	316

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.07%	—	23.50%
債務者格付4～9	0.63%	28.93%	—	42.33%
債務者格付10～11	9.54%	24.92%	—	112.16%
債務者格付12～15	100.00%	35.50%	32.51%	40.73%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	419,390	266,194	153,195	258,092	41.38%	46,392
債務者格付4～9	379,967	312,536	67,431	127,326	31.80%	26,946
債務者格付10～11	19,968	16,577	3,391	3,478	50.00%	1,651
債務者格付12～15	14,413	12,207	2,205	2,587	54.03%	807

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.48%	—	21.44%
債務者格付4～9	0.53%	29.97%	—	40.90%
債務者格付10～11	8.96%	24.01%	—	102.52%
債務者格付12～15	100.00%	35.77%	32.54%	43.85%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。  
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。  
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	934,662	839,947	94,714	13,125	53.39%	87,706
債務者格付4～9	6,672	5,782	889	974	58.92%	315
債務者格付10～11	839	832	7	—	—	7
債務者格付12～15	8	8	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.12%	—	0.62%
債務者格付4～9	0.55%	32.07%	—	40.64%
債務者格付10～11	10.65%	6.58%	—	30.05%
債務者格付12～15	100.00%	35.27%	31.63%	48.15%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,089,453	848,628	240,825	13,812	50.23%	233,887
債務者格付4～9	4,980	4,470	510	681	55.25%	133
債務者格付10～11	677	610	66	107	55.25%	6
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.87%	—	0.56%
債務者格付4～9	0.50%	30.03%	—	37.26%
債務者格付10～11	10.56%	11.25%	—	49.17%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	93,297	56,794	36,502	5,061	48.53%	34,046
債務者格付4～9	36,781	22,596	14,185	2,089	16.15%	13,847
債務者格付10～11	243	146	96	—	—	96
債務者格付12～15	37	37	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	33.86%	—	23.72%
債務者格付4～9	0.23%	32.16%	—	29.98%
債務者格付10～11	11.11%	26.06%	—	105.82%
債務者格付12～15	100.00%	66.32%	63.40%	38.71%



(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	90,819	64,413	26,405	5,811	49.02%	23,556
債務者格付4～9	54,525	21,581	32,943	3,859	33.63%	31,645
債務者格付10～11	116	67	48	—	—	48
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	33.70%	—	19.17%
債務者格付4～9	0.16%	33.89%	—	35.68%
債務者格付10～11	11.73%	29.28%	—	124.92%
債務者格付12～15	100.00%	68.63%	64.80%	50.72%

## 内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	47,929	0.08%	163.82%
債務者格付4～9	24,367	0.22%	233.58%
債務者格付10～11	259	7.55%	518.11%
債務者格付12～15	539	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	55,308	0.07%	163.60%
債務者格付4～9	22,992	0.20%	258.77%
債務者格付10～11	140	8.04%	531.73%
債務者格付12～15	746	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	122,949	122,949	—	—	—	—
うち非デフォルト	121,618	121,618	—	—	—	—
デフォルト	1,330	1,330	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	13,752	6,598	7,154	30,590	23.39%	—
うち非デフォルト	13,739	6,584	7,154	30,571	23.40%	—
デフォルト	13	13	—	19	—	—
その他リテール（非事業性）	8,420	4,147	4,272	34,236	12.34%	48
うち非デフォルト	7,949	3,679	4,270	34,209	12.35%	46
デフォルト	470	468	2	26	—	2
その他リテール（事業性）	9,924	9,869	55	2,398	0.02%	54
うち非デフォルト	9,924	9,869	55	2,398	0.02%	54
デフォルト	0	0	—	—	—	—

	平成28年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	69	1.94%	31.72%	—	26.84%
うち非デフォルト	56	0.87%	31.79%	—	26.89%
デフォルト	13	99.97%	25.35%	23.68%	22.32%
適格リボルビング型リテール	28	2.19%	77.44%	—	44.89%
うち非デフォルト	23	2.10%	77.47%	—	44.92%
デフォルト	5	100.00%	53.20%	52.25%	12.61%
その他リテール（非事業性）	45	6.54%	15.75%	—	17.31%
うち非デフォルト	33	1.01%	15.01%	—	17.25%
デフォルト	12	100.00%	28.23%	26.85%	18.35%
その他リテール（事業性）	12	3.52%	13.87%	—	20.73%
うち非デフォルト	11	3.51%	13.87%	—	20.73%
デフォルト	1	100.00%	26.69%	24.63%	27.30%

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	123,143	123,143	—	—	—	—
うち非デフォルト	122,047	122,047	—	—	—	—
デフォルト	1,096	1,096	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	13,635	6,832	6,803	29,158	23.33%	—
うち非デフォルト	13,623	6,819	6,803	29,140	23.35%	—
デフォルト	12	12	—	17	—	—
その他リテール（非事業性）	8,480	3,982	4,497	33,800	13.21%	33
うち非デフォルト	8,095	3,599	4,496	33,775	13.22%	32
デフォルト	385	383	1	24	—	1
その他リテール（事業性）	9,245	9,202	43	105	0.00%	43
うち非デフォルト	9,245	9,202	43	105	0.00%	43
デフォルト	0	0	—	—	—	—

	平成29年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	68	1.72%	31.98%	—	25.58%
うち非デフォルト	56	0.84%	32.05%	—	25.58%
デフォルト	12	99.82%	24.61%	22.77%	25.13%
適格リボルビング型リテール	22	2.01%	77.39%	—	44.56%
うち非デフォルト	18	1.92%	77.41%	—	44.59%
デフォルト	4	100.00%	53.21%	52.21%	13.31%
その他リテール（非事業性）	52	5.48%	19.01%	—	19.25%
うち非デフォルト	39	0.98%	18.65%	—	19.28%
デフォルト	13	100.00%	26.75%	25.34%	18.69%
その他リテール（事業性）	13	3.01%	14.15%	—	19.79%
うち非デフォルト	11	3.00%	14.15%	—	19.79%
デフォルト	2	100.00%	21.68%	20.38%	17.25%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテー ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	97,525	△133	—	121	△179	11	4,722
平成24年度 損失額の推計値	886,364	17,532	16,011	17,201	172,862	12,466	54,704
期初EAD	60,911,017	74,391,034	9,495,289	2,083,120	12,842,889	1,009,868	2,957,251
推計PD加重平均	4.28%	0.06%	0.51%	0.92%	3.26%	1.64%	7.11%
推計LGD加重平均	34.02%	38.21%	33.22%	90.00%	41.32%	75.31%	26.03%
平成25年度 損失額の実績値	81,651	△139	—	182	43	△2	4,627
平成25年度 損失額の推計値	829,611	24,811	10,945	7,965	137,597	11,624	39,991
期初EAD	65,661,652	75,682,848	9,672,800	2,423,879	12,641,836	925,193	2,759,948
推計PD加重平均	4.04%	0.09%	0.36%	0.37%	3.12%	1.64%	6.09%
推計LGD加重平均	31.27%	35.68%	31.74%	90.00%	34.88%	76.57%	23.80%
平成26年度 損失額の実績値	131,904	△148	—	3,536	△105	—	2,926
平成26年度 損失額の推計値	715,462	9,694	7,380	6,996	102,886	10,014	39,679
期初EAD	70,635,092	79,652,318	11,267,671	3,168,018	12,580,271	859,314	2,635,564
推計PD加重平均	3.23%	0.03%	0.20%	0.25%	2.49%	1.56%	5.77%
推計LGD加重平均	31.34%	36.40%	32.72%	90.00%	32.79%	74.75%	26.12%
平成27年度 損失額の実績値	141,393	△225	—	22,089	381	—	1,040
平成27年度 損失額の推計値	709,750	8,775	7,389	24,341	88,522	8,956	35,500
期初EAD	79,401,220	88,902,942	13,055,341	8,392,679	12,410,635	890,290	2,395,523
推計PD加重平均	2.85%	0.03%	0.17%	0.32%	2.25%	1.37%	5.45%
推計LGD加重平均	31.34%	36.76%	32.48%	90.00%	31.71%	73.59%	27.19%
平成28年度 損失額の実績値	10,026	△134	—	1,246	△229	0	1,679
平成28年度 損失額の推計値	674,361	7,530	8,997	59,342	82,184	22,294	14,668
期初EAD	82,574,718	86,327,485	13,515,733	7,434,550	12,188,466	1,354,211	1,860,812
推計PD加重平均	2.53%	0.02%	0.20%	0.89%	2.09%	2.14%	5.25%
推計LGD加重平均	32.31%	37.27%	33.24%	90.00%	32.28%	76.77%	15.03%

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。  
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

## (期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位:百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リー トル向けエクスポージャー	その他テール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	102,667	△261	—	121	35	11	7,440
平成24年度 損失額の推計値	305,178	16,165	15,375	16,263	51,594	10,435	30,985
期初EAD	59,210,673	74,387,458	9,493,388	2,082,078	12,546,695	1,007,161	2,866,795
推計PD加重平均	1.53%	0.06%	0.49%	0.87%	0.99%	1.37%	4.18%
推計LGD加重平均	33.72%	38.22%	33.21%	90.00%	41.54%	75.37%	25.89%
平成25年度 損失額の実績値	85,074	△40	—	177	61	—	4,908
平成25年度 損失額の推計値	278,389	10,134	10,462	6,838	43,378	9,670	20,952
期初EAD	63,904,053	75,641,706	9,671,284	2,422,627	12,371,024	922,629	2,680,660
推計PD加重平均	1.40%	0.04%	0.34%	0.31%	1.00%	1.37%	3.31%
推計LGD加重平均	31.09%	35.70%	31.73%	90.00%	35.05%	76.64%	23.61%
平成26年度 損失額の実績値	196,988	△147	—	3,536	30	—	3,275
平成26年度 損失額の推計値	231,591	7,989	6,912	6,000	39,818	8,598	21,235
期初EAD	69,093,651	79,647,634	11,266,245	3,166,911	12,387,438	857,410	2,565,207
推計PD加重平均	1.07%	0.03%	0.19%	0.21%	0.98%	1.34%	3.18%
推計LGD加重平均	31.23%	36.40%	32.71%	90.00%	32.89%	74.81%	26.03%
平成27年度 損失額の実績値	140,586	△113	—	2,284	542	—	2,122
平成27年度 損失額の推計値	199,869	7,107	6,929	12,607	36,937	7,961	18,771
期初EAD	77,774,299	88,898,404	13,053,929	8,379,641	12,247,530	888,932	2,334,062
推計PD加重平均	0.82%	0.02%	0.16%	0.17%	0.95%	1.22%	2.96%
推計LGD加重平均	31.33%	36.76%	32.48%	90.00%	31.80%	73.63%	27.16%
平成28年度 損失額の実績値	135,498	△45	—	1,235	9	0	2,152
平成28年度 損失額の推計値	195,095	7,151	7,619	10,800	35,962	21,181	6,828
期初EAD	81,092,187	86,326,467	13,511,592	7,380,614	12,044,909	1,352,751	1,809,686
推計PD加重平均	0.75%	0.02%	0.17%	0.16%	0.92%	2.04%	2.57%
推計LGD加重平均	32.26%	37.27%	33.23%	90.00%	32.38%	76.80%	14.69%
平成28年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計値を下回っています。						

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

## 信用リスクの削減手法

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	59,617	2,434	57,176	2,951
うち事業法人向けエクスポージャー	45,478	2,177	41,610	2,872
ソブリン向けエクスポージャー	8,052	214	11,272	28
金融機関等向けエクスポージャー	2,757	42	1,290	50
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,327	—	3,003	—

### 派生商品取引および長期決済期間取引

#### 取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	51,327	40,538
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	51,217	44,530
うち外国為替関連取引および金関連取引	58,768	58,553
金利関連取引	30,770	23,222
株式関連取引	326	321
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	136	52
クレジット・デリバティブ取引	754	578
長期決済期間取引	5	0
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 <sup>(注2)</sup>	△39,545	△38,198
担保の額	10,164	11,531
うち預金	7,890	9,429
有価証券	1,550	1,642
その他	723	459
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	51,217	44,530
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	13,253	12,677
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	8,060	8,617
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,193	4,059
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,986	8,604

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成28年度中間期末		平成28年度中間期		当期の原資産の損失額 <sup>(注4)</sup>
	原資産の期末残高 <sup>(注1)</sup>		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注3)</sup>	
資産譲渡型証券化取引	9,469	—	14	—	3
うち住宅ローン証券化	9,469	—	14	—	3
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	229,624	—	2,945	4,065	1,713
うち住宅ローン証券化	383	—	0	2	200
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	30,208	—	260	715	234
売掛債権証券化	91,474	—	2,507	2,796	592
リース料債権証券化	21,302	—	69	150	69
その他資産証券化	86,254	—	108	399	616
オリジネーター分合計	239,093	—	2,960	4,065	1,716

（単位：億円）

	平成29年度中間期末		平成29年度中間期		当期の原資産の損失額 <sup>(注4)</sup>
	原資産の期末残高 <sup>(注1)</sup>		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注3)</sup>	
資産譲渡型証券化取引	8,286	—	11	—	1
うち住宅ローン証券化	8,286	—	11	—	1
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	247	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	247	—	—	—	—
ABCPスポンサー	274,213	—	2,869	4,387	2,048
うち住宅ローン証券化	345	—	0	4	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	28,885	—	107	839	230
売掛債権証券化	109,381	—	2,459	2,370	690
リース料債権証券化	25,046	—	121	477	96
その他資産証券化	110,554	—	179	695	1,030
オリジネーター分合計	282,747	—	2,880	4,387	2,049

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。  
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。  
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。  
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		429	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		429	
ABCPスポンサー	694,178		796,378	
うち住宅ローン証券化	—		353	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	65,523		65,434	
売掛債権証券化	568,809		649,456	
リース料債権証券化	8,624		7,012	
その他資産証券化	51,220		74,119	
オリジネーター分合計	694,178	—	796,807	—

## (証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク ウェイトが適用される 証券化エクスポ ージャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	47,287	7,411	—	—	0	141
うち資産譲渡型証券化取引	4,792	—	—	—	0	141
うち住宅ローン証券化	4,792	—	—	—	0	141
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,495	7,411	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	349	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,235	2,937	—	—	—	—
売掛債権証券化	11,099	3,832	—	—	—	—
リース料債権証券化	4,908	419	—	—	—	—
その他資産証券化	18,902	221	—	—	—	—
投資家分	23,745	—	646	—	84	
うち住宅ローン証券化	10,562	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	12,440	—	646	—	—	
その他資産証券化	741	—	—	—	84	



(単位：億円)

	平成29年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	53,497	5,651	—	—	23	144
うち資産譲渡型証券化取引	4,771	—	—	—	0	144
うち住宅ローン証券化	4,771	—	—	—	0	144
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	247	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	247	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	48,478	5,651	—	—	23	—
うち住宅ローン証券化	287	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	9,016	1,974	—	—	—	—
売掛債権証券化	13,716	3,102	—	—	—	—
リース料債権証券化	6,169	210	—	—	—	—
その他資産証券化	19,288	363	—	—	23	—
投資家分	19,277	—	50	—	84	
うち住宅ローン証券化	9,787	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	8,888	—	50	—	—	
その他資産証券化	602	—	—	—	84	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

#### (早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

## (リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	47,287	7,411	899	50
うち資産譲渡型証券化取引	4,792	—	371	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4,199	—	277	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	469	—	55	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	123	—	38	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,495	7,411	527	50
うちリスク・ウェイト：20%以下	38,140	7,319	237	46
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,076	75	24	2
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,094	11	113	0
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,109	4	134	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	75	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	23,745	—	238	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	23,379	—	140	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	281	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	646	—	11	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	635	—	10	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	11	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	53,497	5,651	880	54
うち資産譲渡型証券化取引	4,771	—	323	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	662	—	25	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,688	—	233	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	353	—	42	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	66	—	21	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	247	—	2	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	187	—	1	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	60	—	1	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	48,478	5,651	554	54
うちリスク・ウェイト：20%以下	44,780	5,564	275	52
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,621	83	41	1
リスク・ウェイト：50%超100%以下	848	1	48	0
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,159	0	179	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	44	—	9	—
リスク・ウェイト：1,250%	23	—	—	—
投資家分	19,277	—	211	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	18,896	—	112	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	296	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	50	—	0	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	50	—	0	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

#### (再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

---

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

### 証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

#### 原資産に関連する情報

---

証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末および平成28年度中間期、平成29年度中間期末および平成29年度中間期において該当ありません。

#### (証券化取引を目的として保有している資産の額)

---

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

#### 保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

##### (原資産種類別の情報)

---

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

##### (早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

---

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

##### (リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

---

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

##### (包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

---

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

## マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
全体	92.6	177.5	52.7	58.0	27.7	40.7	17.4	30.7
金利	128.4	173.1	101.5	104.1	57.0	68.4	48.7	57.1
うち円	104.8	162.3	79.6	90.2	33.7	39.3	27.0	32.1
ドル	74.2	88.9	55.3	57.7	43.6	54.6	32.0	44.7
外国為替	104.3	166.5	72.6	80.4	44.5	49.8	38.6	43.6
株式	5.1	16.2	0.5	2.4	5.9	18.7	0.8	2.6
コモディティ	0.1	1.6	0.0	0.0	0.2	2.0	0.0	0.0
分散効果 (Δ)	145.3	—	—	128.9	79.9	—	—	72.6

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	228.0	470.7	114.6	165.9	82.6	114.4	50.2	86.9

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

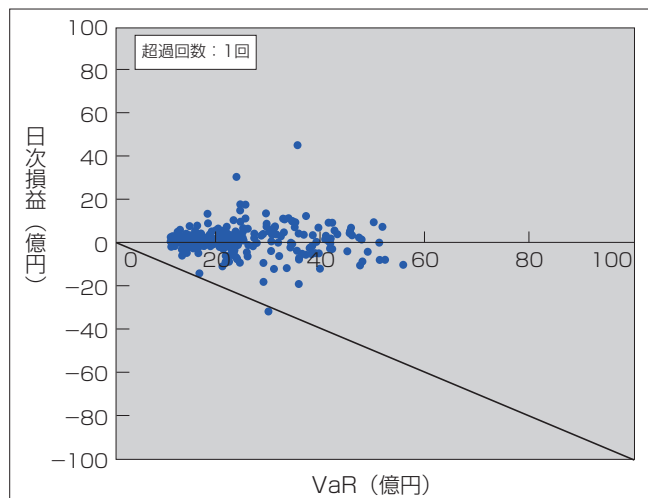
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

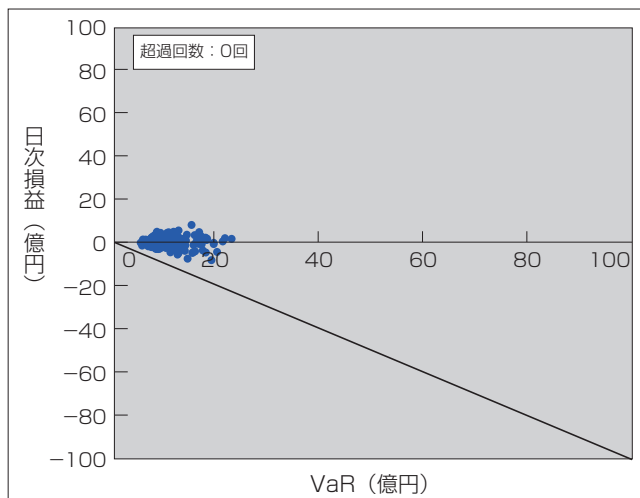
バック・テストの状況

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

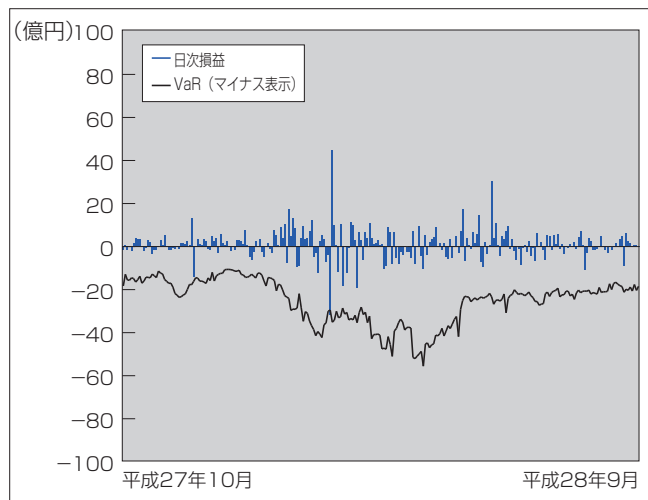
(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

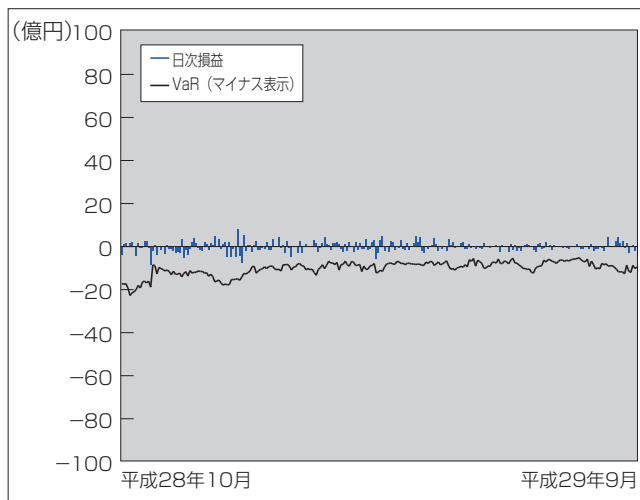
トレーディング業務のVaRと日々損益推移

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

## 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

### 貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー <sup>(注1)</sup>	38,762	38,762	46,446	46,446
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー <sup>(注2)</sup>	1,401	—	1,417	—
合計	40,163	—	47,863	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。  
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	61,342	△27,401	△10,469	48,044	△8,989	△217

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

### 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	23,289	38,762	15,473	21,600	46,446	24,845

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	9,326	7,967	△1,358	9,326	9,493	167

## 信用リスク・アセットのみなし計算

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,610	18,607
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 <sup>(注1)</sup>	16,448	18,354
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの <sup>(注2)</sup>	127	98
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注3)</sup>	28	126
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注4)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	6	27
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注5)</sup>	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。  
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。  
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。  
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。  
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

## 銀行勘定における金利リスク

### 内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

#### バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
金利全体	3,848	4,478	3,152	3,215	2,629	2,837	2,351	2,594
うち円	2,727	2,989	2,463	2,463	2,360	2,474	2,250	2,291
ドル	2,219	2,443	1,784	1,802	945	1,170	733	912
ユーロ	586	661	408	478	434	777	186	475
株式	2,054	2,207	1,743	2,125	2,262	2,455	1,719	1,719
全体	4,198	4,639	3,638	3,682	3,414	3,650	3,071	3,071

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。



## 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の単体流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		平成29年度第2四半期		平成29年度第1四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	73,116,944		70,274,294	
<b>資金流出額 (2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	69,118,335	5,894,982	68,143,483	5,834,405
3	うち、安定預金の額	14,528,328	435,850	14,002,089	420,063
4	うち、準安定預金の額	54,590,007	5,459,132	54,141,394	5,414,343
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	66,239,595	33,765,348	66,255,589	33,485,203
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	63,633,599	31,159,353	63,842,387	31,072,001
8	うち、負債性有価証券の額	2,605,996	2,605,996	2,413,202	2,413,202
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		270,668		241,811
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	36,705,011	10,719,564	37,607,308	11,251,454
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,277,881	2,277,881	2,237,936	2,237,936
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	10,033	10,033	11,275	11,275
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	34,417,097	8,431,650	35,358,097	9,002,243
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,830,505	409,401	1,911,618	394,217
15	偶発事象に係る資金流出額	52,797,343	463,983	54,789,793	455,297
16	資金流出合計額		51,523,945		51,662,386
<b>資金流入額 (3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	1,936,712	0	2,192,675	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	11,728,914	8,247,660	11,650,766	8,227,644
19	その他資金流入額	4,295,021	773,646	2,990,011	709,680
20	資金流入合計額	17,960,647	9,021,306	16,833,451	8,937,324
<b>単体流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額		73,116,944		70,274,294
22	純資金流出額		42,502,639		42,725,063
23	単体流動性カバレッジ比率		172.0		164.4
24	平均値計算用データ数		62		62

## 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

### 単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成29年	平成30年	平成31年～
80.0	90.0	100.0

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

## その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当行単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。